



## 平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月15日

上場会社名 RPAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6572 URL http://rpa-holdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 知道  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 哲史 TEL 03 (3560) 4880  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	3,645	—	342	—	335	—	210	—
30年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 210百万円 (-%) 30年2月期第2四半期 -100百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	40.74	35.87
30年2月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成30年2月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに平成31年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は平成30年3月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から31年2月期第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第2四半期	3,911	2,071	52.8
30年2月期	3,156	1,696	53.6

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 2,065百万円 30年2月期 1,691百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,104	117.4	906	94.7	852	89.2	497	69.8	96.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	5,170,000株	30年2月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	一株	30年2月期	40,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	5,162,989株	30年2月期2Q	一株

(注) 1. 当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、平成30年2月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年2月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業業績や雇用環境に改善傾向が見受けられるなど、全体的には緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する事業領域であるRPA領域においては、新聞、雑誌、WEB媒体での掲載が増えるなど注目度は高く、市場環境は依然良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは、既存顧客案件の継続・追加及び新規顧客案件の獲得に注力し、引き続き成長を遂げております。また、更なる成長に向けた広告宣伝投資を積極的に行い、組織体制強化のための人材採用に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,645百万円、営業利益は342百万円、経常利益は335百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれていた「セールスアウトソーシング事業」及び「コンサルティング事業」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分として記載する方法に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、従来「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「ロボットトランスフォーメーション事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### ロボットアウトソーシング事業

ロボットアウトソーシング事業においては、既存顧客による「BizRobo!」の追加導入、及び直接販売、パートナー販売による新規顧客への「BizRobo!」の新規導入により、当社の主力商品である「BizRobo!」の導入企業数が増加しました。

その結果、売上高は1,481百万円、セグメント利益（営業利益）は290百万円となりました。

#### ロボットトランスフォーメーション事業

ロボットトランスフォーメーション事業においては、「PRESCO」が注力している医療人材分野の継続的な看護師、薬剤師の需要過多の状況を背景に、人材サービス関連の広告主の利用が拡大していることを背景に、既存顧客への提案活動など営業活動に取り組み、受注の維持・拡大に努めた結果、順調に業績を伸ばしました。

その結果、ロボットトランスフォーメーション事業では、売上高は1,908百万円、セグメント利益（営業利益）は111百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ633百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が282百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が231百万円増加したことによるものであります。固定資産は527百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主に本社事務所の増床に伴い有形固定資産が62百万円増加したこと及び本社事務所の増床に伴う敷金の増加等により投資その他の資産が74百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ755百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ470百万円増加いたしました。これは主に買掛金が140百万円増加したこと、短期借入金が200百万円増加したことによるものであります。固定負債は132百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは長期借入金89百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。これは主に有償一般募集増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ16百万円増加したこと、自己株式の処分に伴い資本剰余金が130百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益210百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.8%（前連結会計年度末は53.6%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、ロボットアウトソーシング事業において、既存顧客による「BizRobo!」の追加導入、及び直接販売、パートナー販売による新規顧客への「BizRobo!」の新規導入が引き続き順調に推移し、導入企業数は440社に伸長、業績は前期比144.7%増で成長していることから、予想を上回る見込みとなりました。ロボットトランスフォーメーション事業においては、既存顧客への提案活動など営業活動に取り組み、引き続き受注の維持・拡大が順調に推移、業績は前期比107.6%増で成長していること、加えて平成30年9月13日付けで公表した株式会社ディレクトの株式取得に関するお知らせの通り、平成30年9月28日に実行した同社の子会社化に伴い、同社業績の見込を反映させた結果、予想を上回る見込みとなりました。

上記のような状況から、平成31年2月期通期連結業績予想の連結売上高及び利益につきましては、平成30年7月13日付けで公表したもののから上方修正をいたしました。

詳細については、本日（平成30年10月15日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,846,580	2,129,439
受取手形及び売掛金	686,063	917,218
仕掛品	2,685	3,157
その他	216,190	335,583
貸倒引当金	△624	△792
流動資産合計	2,750,895	3,384,606
固定資産		
有形固定資産	9,929	71,933
無形固定資産		
のれん	7,290	5,879
ソフトウェア	291,772	281,207
ソフトウェア仮勘定	3,220	800
その他	72	72
無形固定資産合計	302,356	287,959
投資その他の資産	92,838	167,267
固定資産合計	405,124	527,160
資産合計	3,156,019	3,911,766
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	502,927	643,532
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	179,268	179,268
未払法人税等	179,229	126,803
賞与引当金	61,758	42,511
その他	314,015	515,919
流動負債合計	1,237,198	1,708,035
固定負債		
長期借入金	222,356	132,722
固定負債合計	222,356	132,722
負債合計	1,459,554	1,840,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	530,550	546,972
資本剰余金	535,703	683,091
利益剰余金	625,358	835,683
自己株式	△410	—
株主資本合計	1,691,201	2,065,746
新株予約権	5,263	5,263
純資産合計	1,696,464	2,071,009
負債純資産合計	3,156,019	3,911,766

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月 31 日)
売上高	3,645,314
売上原価	2,428,226
売上総利益	1,217,088
販売費及び一般管理費	874,713
営業利益	342,374
営業外収益	
受取利息	41
為替差益	84
その他	451
営業外収益合計	577
営業外費用	
支払利息	2,693
株式交付費	189
株式公開費用	1,356
その他	2,980
営業外費用合計	7,220
経常利益	335,731
税金等調整前四半期純利益	335,731
法人税等	125,407
四半期純利益	210,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,324

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	210,324
四半期包括利益	210,324
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	210,324
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成30年 3月 1日  
至 平成30年 8月 31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	335,731
減価償却費	78,379
のれん償却額	1,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,246
受取利息	△41
支払利息	2,693
為替差損益 (△は益)	△317
株式交付費	189
株式公開費用	1,356
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△471
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,604
未払金の増減額 (△は減少)	△13,474
その他	123,701
小計	419,531
利息の受取額	41
利息の支払額	△2,693
法人税等の支払額	△244,124
法人税等の還付額	21,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66,054
無形固定資産の取得による支出	△37,347
投資有価証券の取得による支出	△25,000
敷金の差入による支出	△58,073
敷金の回収による収入	6,883
その他	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△89,634
株式の発行による収入	32,654
自己株式の処分による収入	131,376
その他	△6,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282,859
現金及び現金同等物の期首残高	1,846,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,129,439

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月26日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式10,000株（発行価格3,570円、引受価額3,284.40円、資本組入額1,642.20円）を発行しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が16,422千円、資本準備金が16,422千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が546,972千円、資本準備金が516,972千円となっております。

また、平成30年3月26日を払込期日とする自己株式40,000株の処分を行いました。この結果、その他資本剰余金が130,965千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成30年3月1日至平成30年8月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ロボット アウトソー シング事業	ロボット トランス フォーメ ーション 事業	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,481,965	1,908,991	3,390,956	254,358	—	3,645,314
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	74,272	74,272	19,343	△93,616	—
計	1,481,965	1,983,263	3,465,228	273,701	△93,616	3,645,314
セグメント利益	290,774	111,762	402,536	33,107	△93,270	342,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業及びコンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△93,270千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれていた「セールスアウトソーシング事業」及び「コンサルティング事業」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他」の区分として記載する方法に変更しております。

(報告セグメントの名称の変更)

当第2四半期連結会計期間より、従来「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「ロボットトランスフォーメーション事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。